

仕様書

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部

1. 件名

グローバル・スタートアップ・エコシステム強化に関する検討

2. 目的

Society5.0 の実現のため、企業によるイノベーションの実行が重要であり、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業への期待は大きいものの、我が国発のユニコーン企業（創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業）は依然として少ない状況です。

今後、コロナショックからのV字回復を目指し、第4次産業革命の下で、我が国の国際競争力を取り戻すため、スタートアップ・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やスタートアップ、イノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み）をより一層強化し、世界で勝てるスタートアップを次々と創出することが急務です。

日本の有望なスタートアップ企業を支援する「J-Startupプログラム」が、スタートアップ・エコシステムの代表例として、世界で勝てるスタートアップを創出するエコシステムとして、より強化されなければいけません。

本調査は、「J-Startupプログラム」に関する今後の運営方針等を検討するうえでの一助とすることを目的に実施します。

3. 内容

2018年に開始した「J-Startupプログラム」を振り返り、今後の「J-Startupプログラム」強化の一助として下記を実施する。

(1) J-Startupプログラムの実態把握

本プログラムを振り返り、実施してきた施策の有効性・インパクト・課題を把握する。

(2) J-Startupプログラムに関する今後の支援施策の検討

(1)で得た結果やスタートアップを取り巻く状況等を基に実態を整理・分析、それらを踏まえ今後の支援施策の案として提言していく。(J-Startupプログラムとしてのブランディングを意識すること。)

- ・スタートアップ企業の内的要因/外的要因

 - スタートアップ企業内部に起因する要因と、外部に起因する要因での整理

- ・成長フェーズ単位での支援課題

 - シード、アーリー、ミドル、レイターの各フェーズにおける支援課題の整理

- ・その他

 - J-Startupプログラムがスタートアップ企業の成長に有益と思える施策の提案

(3) J-Startup 広報活動及び支援業務の多様化に対する検討

J-Startup プログラムの広報活動や支援業務の多様化に向けた対応の検討を行う。また検討の結果について実際に実施することで効果等検証し、検討を深める。

a) J-Startup HP に会員専用コミュニティの場を設定することで、会員の利便性向上に向けた強化を図る。

b) J-Startup HP に会員専用機能である「コンシェルジュ機能」※を運用する場を検討し、利用者からの要望・課題を把握し本機能実現に向けての課題を整理していく。

※J-Startup 企業の課題とサポーターからの支援内容等をマッチングさせる機能

c) J-Startup 活動の広報・情報発信のためのコンテンツを検討し、情報発信していく。

4. 調査期間

NEDO が指定する日（2020 年度）から 2021 年 7 月 30 日（金）まで

5. 予算額

1500万円以内

6. 報告書

提出期限：2021 年 7 月 30 日（金）

提出部数：2020 年度終了時には、中間年報の電子ファイル（PDF ファイル形式）を、2021 年度終了後には成果報告書の電子ファイル（PDF ファイル形式）を CD-R 等の不揮発性媒体に記録し、2 枚を所定の期日までに提出すること。

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

調査により得られた資料は、電子媒体で一식을別途提出すること。

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

以上